

2025年度事業計画の概要（小規模事業経営支援事業費補助金）

団体名： 岡崎商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考	
				目標①			目標②				
巡回・窓口相談指導事業	管内事業者の大多数を占め、管内商工業の基盤をなす小規模事業者の経営基盤の安定強化を図るため、巡回及び窓口において相談・助言・指導を行う。 【巡回指導】 1.各種実施事業の相乗・波及効果を高めるため、対象企業への啓発からフォローまでを行う。 2.小規模事業者への施策の普及のため、5年以上未接触の事業所を訪問する。	・巡回窓口指導実企業数800社（経営指導員10人×80社） ・巡回窓口指導延件数2,000件（経営指導員10人×200件） ・課題解決提案件数100件（経営指導員10人×10件） ・経営革新承認件数3件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数			指標	課題解決提案件数		
				目標数値	2,000	実績数値		目標数値	100	実績数値	
記帳指導	記帳は経営改善の前提であり、金融面・税制面の施策を受ける基礎となる。このため、記帳から決算・申告まで継続した指導を行い、自主記帳能力の向上を図る。また、記帳の合理化を図るため、記帳の機械化を推進する。	・指導対象者数172人 ・指導延日数981日 ・指導延回数2,064回	小規模事業者	指標	記帳継続・機械化指導受講者数			指標			
				目標数値	172	実績数値		目標数値		実績数値	
講習会事業	管内事業者の大多数を占め、管内商工業の基盤をなす小規模事業者及び中小企業者の経営基盤の安定強化を図るため、個別あるいは集団を対象とした講習会を階層別、職能別、分野別に区分して幅広く開催する。	講習会開催回数及び受講予定者数 集 団 15回 350人 （内、経営革新 1回 10人） 個 別 290回 870人 計 305回 1,220人	小規模事業者	指標	集団指導延参加者数			指標	個別指導延参加者数		
				目標数値	350	実績数値		目標数値	870	実績数値	
若手後継者等育成事業（青年部事業）	中小・小規模企業経営に携わる若手経営者・後継者等が自己研鑽・相互啓発活動等を通して、経営者としての人格や教養、経営能力の向上を図ることで、企業の持続的発展ひいては地域社会の発展に寄与する。	・例会（研修会（全国リーダーズ研修会含む）・講演会・視察会）12回 ・会議（全国リーダーズ研修会関係含む） 225回 （上記事業参加延人数 4,800人）	若手経営者・後継者等	指標	事業参加延人数			指標			
				目標数値	4,800	実績数値		目標数値		実績数値	
若手後継者等育成事業（女性部事業）	中小・小規模企業経営に携わる女性経営者の研鑽・啓発活動等を通して、経営者としての資質や能力の向上を図ることにより、地域経済の発展に資することを目的とする。	・例会（研修会・講演会・視察会）10回 ・地域活性化活動 2回 ・会議 40回 （上記事業参加延人数 1,000人）	女性経営者等	指標	事業参加延人数			指標			
				目標数値	1,000	実績数値		目標数値		実績数値	
事業環境変化対応型支援事業	コロナ等の影響や最低賃金引上げ、デジタル化、インボイス制度導入、エネルギーその他の物価高騰等の対応といった事業環境変化による影響を受ける中小・小規模事業者からの経営相談や各種申請サポート対応等の支援を行う。	個別指導回数及び事業者数 個 別 200回 400人 集 団 12回 180人 計 212回 580人	中小・小規模事業者	指標	個別指導延事業者数			指標	集団指導延参加者数		
				目標数値	400	実績数値		目標数値	180	実績数値	
労働保険事業（労働保険事務組合・建設業一人親方労災組合事業）	事業主に代わって各種届出等労働保険の事務を処理することで中小企業事業主の事務負担を軽減するとともに、労働保険の適用促進及び各種制度の推進を図る。 また、建設の事業に携わる一人親方においては、元請事業者等から特別加入制度への加入が要請されている。そこで、建設業一人親方の特別加入団体を設置して、特別加入制度への加入促進を図ることにより不慮の災害による生活不安の低減を図る。	・中小事業主の労働保険事務の代行委託事業場数 目標350事業場以上 ・建設業一人親方の労働保険事務団体構成員数 目標170人以上	中小・小規模事業者	指標	委託事業場数、団体構成員数			指標			
				目標数値	520	実績数値		目標数値		実績数値	
人材育成事業（検定等支援事業）	企業が厳しい経営環境に対応し、成長するには、競争力の源である人材の育成が重要である。そこで、企業の生産性を上げるビジネススキルが身につく各種検定試験等を実施して企業の教育訓練を支援し、企業の成長力につなげる。	・各種検定の実施（400回） ・延受験者数 （1,400人）	中小・小規模企業の事業主・従業員等	指標	延受験者数			指標			
				目標数値	1,400	実績数値		目標数値		実績数値	

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考	
				目標①			目標②				
調査・広報事業	管内中小企業等の景気動向などを総合的に調査することにより、今後の中小企業施策ならびに経営指導の参考にするとともに、中小企業に対し経営情報として提供する。 また、中小企業者にとって、経営改善につながる情報は企業経営の面においても重要な情報であるため、各種施策の紹介や利用者の声、経営改善の成功事例等の情報提供を行う。	・中小企業景況調査の実施（4回・回収率80%） ・ＬＯＢＯ調査の実施（12回） ・機関紙である会報等によって融資制度、マル経など経営改善に資する情報を提供する。年12回発行。	小規模事業者 始め市内の中小企業者等	指標	中小企業景況調査の回答率			指標			
				目標数値	80	実績数値		目標数値		実績数値	
商工業振興事業 （ものづくり推進事業）	中小の製造業では技術力向上と販路開拓が経営改善の重要なポイントになる。それを実行するためには、社員の技能・技術の向上、生産現場の改善、新製品開発、新たな生産方法等の取組を行って競争力の強化を図ることが必要となるため、これらを支援する事業を実施し、中小製造業の活性化を図る。	・技術・販路等課題解決支援（延400社） ・ものづくり情報提供（延200社） ・ものづくりフェア（89社）	小規模事業者等	指標	利用延企業数			指標	フェア参加企業数		
				目標数値	600	実績数値		目標数値	89	実績数値	
商談会事業	先行きが不透明な経済情勢の中、売上・利益を確保するためには各事業者が新たな受発注の仕組みを構築する必要がある。このため、幅広いビジネスマッチング事業を実施し、岡崎市内の事業所の活性化を図る。	・アライアンス・パートナー発掘市2025（エントリー企業20社） ・会議弁当プロジェクト（エントリー企業35社）	小規模事業者等	指標	エントリー企業数			指標			
				目標数値	55	実績数値		目標数値		実績数値	
商店街・まちづくり事業	小規模店舗の現状を打破すべく、魅力あるまちづくり・個店づくりを推進する。 こうした活動を積極的に取り組むことにより、全市的な地域活性化を図る。	・ＳＡ商談会（商談数37社）	主に商店街等の商業・サービス業の小規模事業者	指標	ＳＡ商談数			指標			
				目標数値	37	実績数値		目標数値		実績数値	
観光振興事業	岡崎生誕の徳川家康公や八丁味噌、石工業に代表される伝統産業などの岡崎固有の地域観光資源に光を当て、観光まちづくりを推進することにより、地域の賑わい創出を図る。	・家康公検定（1回受験者数1,000人）	観光関連事業者及び伝統産業・地場産業関連事業者	指標	実施開催数			指標			
				目標数値	1	実績数値		目標数値		実績数値	
産業団体等支援・指導事業	中小・小規模企業で構成する諸団体の事業活動に対して助言・支援活動を行うことで、地域に根ざす団体の再活性化を図り、もって地域経済の活性化に資する。	・おかざき匠の会（勉強会開催10回200人） ・岡崎ものづくり推進協議会（会議回数1回20人） ・岡崎地区外国人雇用管理推進協議会（研修会4回50人） ・特産織物振興協会（役員会2回10人、総会8人）	左記各団体を構成する小規模事業者等	指標	参加延人数			指標			
				目標数値	288	実績数値		目標数値		実績数値	
雇用促進事業	事業所の継続・繁栄には優秀な人材の確保が重要である。そこで、求職者に対し、企業活動や採用情報を具体的かつ継続的に発信し、事業所の採用活動をサポートするとともに採用した従業員の定着を図る。	・人材確保事業の実施（登録企業数170社） 就職情報室の開設と各種事業の実施 〔地元就職フェア（6回）の開催、企業情報サイトの開設等〕 ・女性社員交流会	・中小企業者等 ・大学・短期大学・専門学校等の学生及び一般求職者	指標	登録企業数			指標			
				目標数値	170	実績数値		目標数値		実績数値	
部会事業	経営課題には、業種毎に特有なものがあり、その解決には、業種毎の取組が有効である。業種毎の研修会、説明会、講演会、視察、交流等を行うことにより、各業種の適切な改善を図る。	・例会参加者数 1,500人（8部会）	小規模事業者等	指標	例会参加者数			指標			
				目標数値	1,500	実績数値		目標数値		実績数値	
福利厚生事業	経営と雇用の持続的な安定のため、共済制度の普及・拡大による福利厚生の充実を図り、企業の健全な育成に資する。	・団体保険共済加入事業所数 950社 ・従業員退職金共済加入事業所数 280社	中小・小規模事業者等	指標	団体保険共済加入事業所数			指標			
				目標数値	950	実績数値		目標数値		実績数値	

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。

※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。